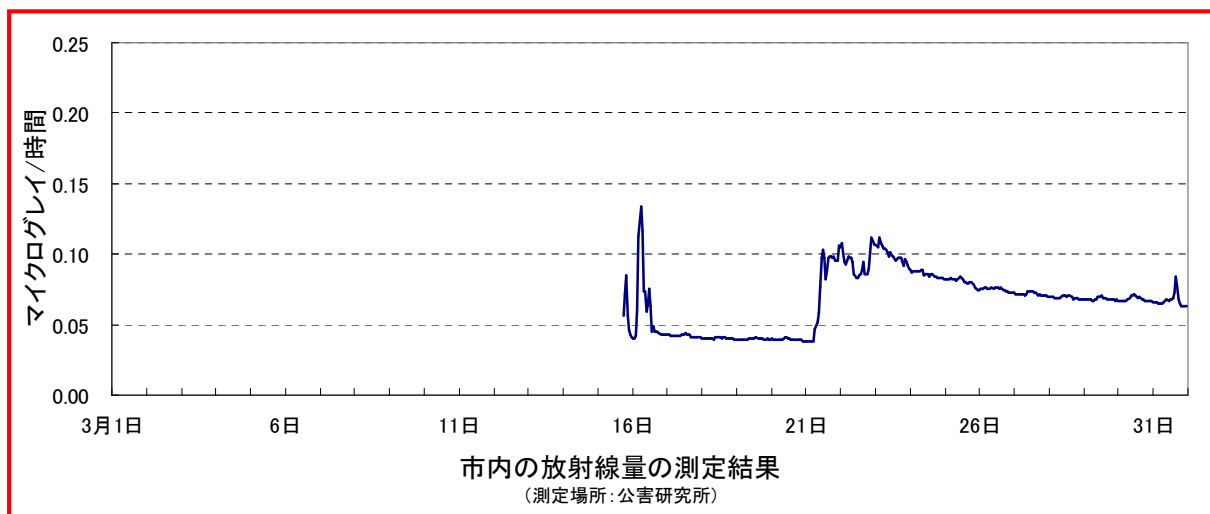


## 第19章 放射能

市環境局では、平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能問題への緊急対応として、3月15日から川崎市公害研究所（川崎区田島町）において大気中の放射線量（ガンマ線）の測定を開始した。3月16日午前6時に最高値0.134マイクログレイ/時間が見られたが、その後は自然界の放射線量のレベル（文部科学省によると0.03～0.1マイクログレイ/時間）の範囲内にあり、健康に影響のあるレベルではない。

平成23年度においても、緊急対応としてモニタリングを継続・拡充するなど取り組んでいるところである。



(参考)

- 放射線に関する単位について

グレイ：放射線が物質にあたったとき、その物質に吸収された放射線量を表す単位

シーベルト：生物が放射線を受けたとき、その影響を表す単位

※緊急時は1グレイ=1シーベルトで考えることとされている。

- 放射線のレベルに関する単位について

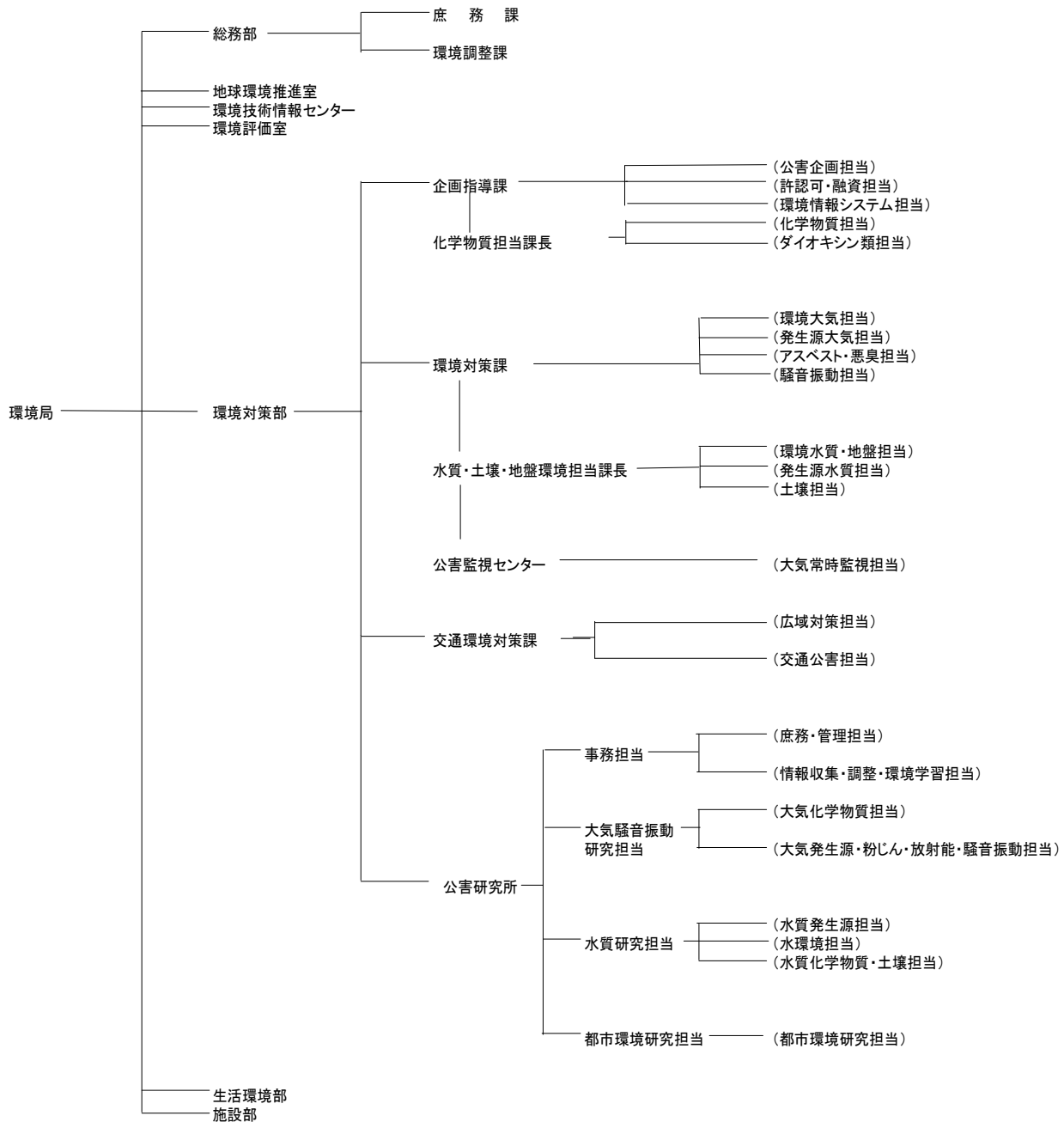
1マイクロ ( $\mu$ ) = 1000分の1ミリ (m)

# 參考資料

# I 事業執行関係資料

## 1 川崎市環境局環境対策部関係 所・課

(平成23年4月1日現在)



## 2 公害部門の予算費目内訳

平成 23 年度予算総括表（一般会計～環境費～公害対策費）

（単位：千円）

	平成 23 年度 当初予算額	財 源 内 訳						平成 22 年度 当初予算額	対前年比 倍 率
		国庫	県	市債	使用料及 び手数料	その他	一般財源		
公 害 対 策 費	881,321	23,215	1,207	23,000	220	3,357	830,322	910,320	0.97
公害対策総務費	647,662	17,345	315	0	220	1,811	627,971	679,214	0.95
地盤沈下調査費	50,561	0	0	23,000	0	0	27,561	64,421	0.79
公害監視センター費	109,923	5,870	0	0	0	1,013	103,040	101,363	1.09
公害研究所費	64,175	0	892	0	0	533	62,750	65,322	0.98

## Ⅱ 統計資料等

### 1 大気汚染関係資料

(1) 大気汚染防止法に基づく届出状況

ア ばい煙発生施設

#### ばい煙発生施設届出工場又は事業場の数

平成 23 年 3 月末現在

地 区	合計	川 崎 区			幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
		大師	田島	川崎						
工場又は事業場	468	207			52	71	45	27	30	36
		91	55	61						

#### ばい煙発生施設届出数

平成 23 年 3 月末現在

施 設	地 区	合計	川 崎 区			幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
			大師	田島	川崎						
合 計		1,622	963			148	199	94	63	77	78
			510	257	196						
ボ イ ラ ー		762	175	71	120	80	131	57	29	59	40
ガ ス 加 熱 炉		3		2						1	
焙 焼 炉 及 び 焼 結 炉		1		1							
溶 鉱 炉 及 び 転 炉		7	2	5							
金 属 溶 解 炉		6	2	4							
金 属 加 熱 炉		101	37	60		4					
石 油 加 熱 炉		111	103	8							
燃 焼 炉		7	7								
焼 成 炉 及 び 溶 融 炉		5	2	3							
反 応 炉		3	3								
乾 燥 炉		47	24	20	2		1				
電 気 炉		12	4	8							
焼 却 炉		44	24	8	2			3		1	6
塩 素 反 応 施 設		18	9	9							
弗 酸 吸 収 施 設		2	1	1							
鉛 溶 解 炉		2		2							
コ ー ク ス 炉		3		3							
ガ ス タ ー ビ ン		110	22	9	17	15	14	15	11	5	2
デ ィ ー ゼ ル 機 関		326	84	43	39	51	47	15	19	6	22
ガ ス エ ン ジ ン		52	11		16	2	2	4	4	5	8
ガ ソ リ ン 機 関		0									

## 粉じん発生施設届出工場又は事業場の数

平成 23 年 3 月末現在

地区 届出工場 又は事業場の数	合計	川崎区			幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
		大師	田島	川崎						
一般粉じん発生施設設置 届出工場又は事業場数	40	34			0	0	4	1	0	1
		17	16	1						
特定粉じん発生施設設置 届出工場又は事業場数	0	0			0	0	0	0	0	0
		0	0	0						

## 粉じん発生施設設置届出数

平成 23 年 3 月末現在

## 粉じん発生施設設置届出数

平成17年3月31日現在

施設名 地区	合計	川崎区			幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
		大師	田島	川崎						
全体(一般粉じん)	824	797					20	4		3
		110	682	5						
コークス炉	3		3							
堆積場	34	13	20				1			
コンベア	655	75	553	5			18	3		1
破碎機・摩砕機	40	10	26				2			2
ふるい	92	12	80							
全体(特定粉じん)										
切断機										
プレス機(剪断加工用)										

## イ 集じん装置

## 集じん装置導入台数

平成 23 年 3 月末現在

集じん装置の種類	導入台数	割合 %
重力集じん	2	1.3
慣性力集じん	3	2.0
遠心力集じん	24	16.0
洗浄集じん	34	22.7
ろ過集じん	50	33.3
電気集じん(乾式)	22	14.7
電気集じん(湿式)	10	6.7
その他	5	3.3
合計	150	100.0

注)一部の集じん装置(洗浄集じん等)は、ばいじんとともに  
 硫酸化物、塩化水素等も除去低減している。

## 処理対策施設数

平成 23 年 3 月末現在

処理対策導入施設の種類	導入台数	割合 %
ボイラー	26	17.3
金属溶解炉	1	0.7
溶融炉	2	1.3
乾燥炉	12	8.0
電気炉	5	3.3
廃棄物焼却炉	23	15.3
その他	81	54.0
合計	150	100.0

## (2) 排煙脱硫装置導入状況

平成 22 年 3 月末現在

工場・事業場名	接続施設種類	処理能力 (m <sup>3</sup> N/h)	運転開始 年・月	脱硫装置 設置数	接続 施設 数
東燃化学(株)川崎工場	ボイラー	409,280	H 10. 6	1	2
東燃ゼネラル石油(株)川崎工場	ボイラー・燃焼 炉・反応炉	365,000	S 60. 8	2	6
東亜石油(株)京浜製油所水江工場	触媒再生塔	113,750	H 7. 10	1	1
	ボイラー	770,000	H 12. 10	1	1
入江崎水処理センター	廃棄物焼却炉	19,161	H 4. 4	3	3
	廃棄物焼却炉	10,795	H 15. 4	1	1
日本ゼオン(株)川崎工場	廃棄物焼却炉	9,604	H 18. 11	1	3
旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	廃棄物焼却炉	83,739	H 20. 9	1	1
東洋ガラス(株)川崎工場	熔融炉	17,600	H 8. 12	1	1
川崎市浮島処理センター	廃棄物焼却炉	108,700	H 5. 9	3	3
かながわ廃棄物処理事業団 廃棄物中間処理施設	廃棄物焼却炉	34,000	H 13. 5	6	3
昭和電工(株)川崎事業所	廃棄物焼却炉	4,286	S 51. 4	1	1
	廃棄物焼却炉	11,829	H 7. 4	1	1
	ボイラー	325,900	H 7. 12	2	2
東日本旅客鉄道(株)川崎発電所	ボイラー	430,000	S 49. 2	1	1
東亜石油(株) 京浜製油所扇町工場	ボイラー	27,402	S 50. 10	1	1
JFEスチール(株) 東日本製鉄所(京浜地区)	コークス炉	160,000	S 50. 9	2	2
	焼結炉	1,400,000	H 15. 4	1	1
カポック(株)本社工場	廃棄物焼却炉	11,840	H 8. 4	1	1
(株)中商扇町CRセンター	廃棄物焼却炉	21,451	H 7. 2	1	1
エヌエス・ユシロ(株) NSリサイクルセンター	廃棄物焼却炉	58,500	H 16. 11	2	1
		10,200	H 19. 1	1	1
川崎市堤根処理センター	廃棄物焼却炉	162,040	S 60. 12	1	2
川崎市橘処理センター	廃棄物焼却炉	47,576	H 13. 1	3	3

## (3) 脱硝技術導入状況

平成 22 年 3 月末現在

## ① 触媒を使用した脱硝技術

工場・事業場名	接続施設種類	処理能力 (m <sup>3</sup> N/h)	運転開始 年・月	脱硝装置 設置数	接続 施設数
日本ブチル(株)川崎工場	ボイラー	55,000	H 3. 5	2	2
	ガスタービン	55,000	H 3. 5	2	2
東燃化学(株)川崎工場	ガスタービン	455,210	S 63. 3	1	2
	ボイラー				
	ボイラー	409,280	H 11. 7	1	2
JX 日鉱日石エネルギー(株) 川崎製造所 浮島地区	ボイラー	156,620	S 51. 12	1	1
		195,000	H 20. 3	1	1
花王(株)川崎工場	ガスタービン	70,700	H 16. 2	1	1
		63,000	H 11. 3	1	1
東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	石油加熱炉	237,300	S 59. 9	2	4
		133,000	H 11. 1		
	ガスタービン	380,000	H 11. 1	1	1
東京電力(株)西火力事業所川 崎火力発電所	ガスタービン	2,200,000	H 16. 7	1	1
		2,200,000	H 17. 1	1	1
		2,200,000	H 21. 1	1	1
(株)日本触媒 川崎製造所千鳥工場	ガスタービン	78,585	H 16. 10	1	1
川崎クリーンパワー発電所	ガス機関	30,600	H 14. 10	2	2
		42,300	H 19. 6	2	2
東亜石油(株) 京浜製油所水江工場	触媒再生塔	113,750	S 62. 2	1	1
	ボイラー	641,000	H 12. 10	1	1
	ガスタービン	636,600	H 12. 10	1	2
	石油加熱炉	127,644	H 15. 1	1	2
日本ゼオン(株)川崎工場	ガスタービン	69,000	H 9. 4	1	1
	ガス機関	14,550	H 17. 6	2	2
	廃棄物焼却炉	9,604	H 18. 11	1	3
旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所	燃焼炉	95,300	H 8. 11	1	1
	ガスタービン	271,466	H 9. 4	1	1
	焼却炉	75,395	H 20. 9	1	1
JX 日鉱日石エネルギー(株) 川崎製造所 川崎地区	ガスタービン	502,360	H 5. 6	1	2
ボイラー					
東洋ガラス(株)川崎工場	ガス機関	5,290	H 18. 3	2	2
東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所	ボイラー	2,939,000	S 62. 9	2	2
JFE 鋼板(株)	金属加熱炉	27,910	H 12. 11	1	1



		6,030	H 17. 5	1	1
かながわ廃棄物処理事業団 廃棄物中間処理施設	廃棄物焼却炉	34,000	H 13. 6	3	3
三栄レギュレータ㈱東京工場	廃棄物焼却炉	52,540	H 14. 4	1	1

## ① 触媒を使用した脱硝技術(続)

工場・事業場名	接続施設種類	処理能力 (m <sup>3</sup> N/h)	運転開始 年・月	脱硝装置 設置数	接続 施設数
昭和電工(株) 川崎事業所	ボイラー	285,000	H 9. 4	2	2
東日本旅客鉄道(株) 川崎発電所	ガスタービン	982,000	S 56. 4	1	1
	ボイラー	380,000	S 57. 7	1	1
	ガスタービン	1,232,620	H 5. 7	1	1
	ガスタービン	1,311,100	H 11. 3	1	1
東亜石油(株) 京浜製油所扇町工場	ガスタービン	5,900	H 3. 9	1	1
	石油加熱炉	204,497	H 6. 9	1	2
	ボイラー	73,170	H 12. 1	1	1
JFEスチール(株) 東日本製鉄所(京浜地区)	焼結炉	1,400,000	S 54. 6	1	1
	金属加熱炉	27,910	H 12. 11	1	1
昭和炭酸(株)川崎工場	ガス機関	9,090	H 13. 7	1	1
川崎天然ガス発電所	ガスタービン	2,060,000	H 20. 10	2	2
川崎市立川崎病院	ガス機関	1,752	H 10. 10	3	3
味の素(株)川崎事業所	ガス機関	35,300	H 18. 1	6	1
パレール	ガス機関	1,500	H 2. 10	2	2
NTT ドコモ川崎ビル	ガス機関	2,880	H 13. 12	3	3
マッジョーレ	ガス機関	1,437	H 14. 6	2	2
ラゾーナ川崎プロパティ	ガス機関	5,908	H 18. 5	2	2
三菱ふそう トラック・バス株式会社	ガスタービン	57,789	H 12. 7	2	2
	ボイラー				
労働福祉事業団 関東労災病院	ガス機関	2,792	H 11. 11	2	2
(株)サンジェルマン	ガス機関	956	H 13. 1	2	2
国家公務員共済組合連合会 虎の門病院分院	ガス機関	619	H 13. 6	2	2
(学)聖マリアンナ医科大学	ガス機関	22,472	H 19. 7	2	2
学校法人専修大学生田校舎	ガス機関	1,900	H 5. 4	2	2
多摩区総合庁舎	ガス機関	2,419	H 9. 1	1	1
新百合丘ビブレ	ガス機関	2,870	H 9. 9	4	4

## (3) 脱硝技術導入状況

平成 22 年 3 月末現在

## ② 触媒を使用しない脱硝技術

工場・事業場名	接続施設種類	処理能力 (m <sup>3</sup> N/h)	運転開始 年・月	脱硝装置 設置数	接続 施設数
東燃化学(株)川崎工場	ボイラー	205,000	S 50. 3	1	1
	ボイラー	428,506	S 52. 7	2	2
東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	ボイラー	323,000	H 5. 11	1	1
	石油加熱炉	47,250	H 8. 5	2	2
	石油加熱炉	33,750	H 9. 3	1	1
	石油加熱炉	75,697	S 53. 2	1	1
	石油加熱炉	71,308	H 7. 6	1	1
	石油加熱炉	60,000	H 8. 5	1	1
東亜石油(株) 京浜製油所水江工場	ボイラー	124,016	H 8. 12	1	1
川崎市浮島処理センター	廃棄物焼却炉	108,700	H 7. 10	3	3
JFE環境(株) 東日本本部[水江地区]	廃棄物焼却炉	5,596	H 15. 9	1	1
昭和電工(株)川崎事業所	廃棄物焼却炉	11,829	H 7. 10	1	1
(株)デイ・シイ川崎工場	焼成炉	60,000	S 56. 1	2	2
	焼成炉	53,000	S 56. 1	1	1
カポック(株)本社工場	廃棄物焼却炉	11,840	H 10. 2	1	1
エヌエス・ユシロ(株) NSリサイクルセンター	廃棄物焼却炉	58,500	H 18. 1	2	1
川崎市堤根処理センター	廃棄物焼却炉	81,020	S 61. 4	1	2
川崎市橘処理センター	廃棄物焼却炉	48,537	S 58. 9	3	3
川崎市王禅寺処理センター	廃棄物焼却炉	50,460	S 61. 4	3	3